

流山市 点検シート 人員・設備・運営編（定期巡回・随時対応型訪問介護看護）		
基準省令	点検項目	確認事項 (基準省令)
Ⅰ 基本方針		
第3条の2条例第6条	基本方針	要介護状態になった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅に置いて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、定期的な巡回又は随時通報によりその者の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の緊急時の対応その他の安心してその居宅に置いて生活を送ることができるようにするための援助を行うとともに、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すものでなければならない。
第3条の3	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護	前条の援助を行うため、当該サービスは以下のサービスを提供しなければならない。
		【１：定期巡回サービス】 訪問介護員等（※）が定期的に利用者の居宅を巡回して行う日常生活上の世話 ※要資格：介護福祉士or介護職員初任者研修
		【２：随時対応サービス】 あらかじめ利用者の心身の状況、その置かれている環境等を把握したうえで、随時、利用者又はその家族等からの通報を受けて行う以下のサービス ①：通報内容等に基に相談援助 ②：訪問介護員等の訪問の要否等を判断 ③：看護師等（※）による対応の要否等を判断 ※保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士
		【３：随時訪問サービス】 随時対応サービスに基づき、訪問介護員等が利用者の居宅を訪問して行う日常生活上の世話
		【４：訪問看護サービス】 法第8条第15項第1号に該当する指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護の一部として、看護師等が利用者の居宅を訪問して行う療養上の世話又は必要な診療の補助
Ⅱ 人員基準		
第3条の4		
第1項	従業者の員数	【オペレーター】 サービス提供時間帯を通じて1以上確保されるために必要な数 ※随時対応サービスとして、利用者又はその家族等からの通報に対応する従業者
第2項		（資格要件） Ⅰ：看護師、介護福祉士等（※1） Ⅱ：利用者の処遇に支障がない場合（※2）であって、提供時間帯を通じて、看護師、介護福祉士等又は看護職員との連携を確保しているときは、訪介のサービス提供責任者の業務に1年以上（特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるもの）にあっては、3年以上（※3）従事した経験を有する者をもって充てることができる。
第3項		オペレーターのうち1人以上は、常勤の看護師、介護福祉士等でなければならない。
第4項		オペレーターは専らその職務に従事する者でなければならない。 ただし、利用者の処遇に支障がない場合は、他の職務（※1）又は利用者以外の者からの通報を受け付ける業務に従事することができる。
第5項		入所者の処遇に支障がない場合は、当該事業所に併設されている施設等の職員をオペレーターとすることができる。 施設等：（療養含む）ショートステイ、特定施設、小多機、GH、看多機、（地密）特養、老健、介護療養型医療施設、介護医療院
第7、8項		利用者に対する随時対応サービスの提供に支障がない場合（※1）は、第4項本文及び前項の規定にかかわらず、オペレーターは、随時訪問サービスに従事することができる。 その場合、利用者の支障がない場合は随時訪問サービスを行う訪問介護員等を置かないことができる。
	随時対応サービスの提供に支障がない場合は、随時訪問サービスに従事することができる。	
	入所者の処遇に支障がない場合は、当該事業所に併設されている施設等の職員をオペレーターとすることができる。 施設等：（療養含む）ショートステイ、特定施設、小多機、GH、看多機、（地密）特養、老健、介護療養型医療施設、介護医療院	

基準省令	点検項目	確認事項 (基準省令)
第1項の2		【定期巡回サービスを行う訪問介護員等】 交通事情、訪問頻度等を勘案し、利用者に適切な定期巡回サービスを提供するために必要な数
第1項の3		【随時訪問サービスを行う訪問介護員等】 提供時間帯を通じて随時訪問サービスの提供にあたる訪問介護員等が1人以上確保されるために必要な数
第6項		随時訪問サービスを行う訪問介護員等は、随時訪問サービスに専従でなければならない。 ※利用者の処遇に支障がない場合は、以下の職務従事可。 ①当該事業所の定期巡回サービス ②同一敷地内の訪介又は夜間訪介
第1項の4		【訪問看護サービスを行う看護師等】 イ：看護職員(※1)：常勤換算方法で2.5以上  ※1 看護職員：保健師、看護師又は准看護師
第12項		事業者が訪看の指定を併せて受け、かつ、事業と訪看の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合に、指定居宅サービス等基準第六十条第一項第一号イに規定する人員に関する基準を満たすとき（看護職員常勤で2.5以上、みなしは除く。）は、当該指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、第一項第四号イ（看護職員常勤換算で2.5以上）に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。
		ロ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士：当該事業所の実情に応じた適当数
第9項		看護職員のうち1名は常勤の保健師又は看護師
第10項		看護職員のうち1名以上は提供時間帯を通じて当該事業者との連絡体制が確保されたものでなければならない。
第11項		【計画作成責任者】 事業所の従業者であって、資格要件Iのもの(※1)を1人以上を配置しなければならない。
第3条の5	管理者	専従の常勤者を置かなければならない。 ただし、当該事業所の管理上支障がないとき、以下の職務に従事可 ①当該事業所の他の職務 ②同一敷地内にある他事業所、施設等の職務
Ⅲ 設備基準		
第3条の6	設備及び備品等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けなければならない。</li> <li>・サービスの提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。</li> </ul> 事業所ごとに、次の機器等を備え、必要に応じてオペレーターに当該機器等を携帯させなければならない。 ①利用者の心身の状況等の情報を蓄積することができる機器等 （事業者が適切に利用者の心身の状況等の情報を蓄積するための体制を確保している場合であって、オペレーターが当該情報を常時閲覧できるときは、これを備えないことができる。） ②随時適切に利用者からの通報を受けることができる通信機器等  利用者が援助を必要とする状態になったときに適切にオペレーターに通報できるよう、利用者に対し、通信のための端末機器（※）を配布しなければならない。 ※利用者が適切にオペレーターに随時の通報を行うことができる場合はこの限りでない。  夜間訪介の指定を併せて受け、当該サービスと夜間訪介が同一の事業所において一体的に運営されている場合は、夜間訪介の設備及び備品基準を満たしていることで設備基準を満たすことができる。
Ⅳ 運営基準		
第3条の7	内容及び手続の説明及び同意	サービス提供の開始に際し、あらかじめ、下記のことを行わなければならない。 ①利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項（※1）を記した文書を交付して説明 ②サービス提供の開始について、利用申込者の同意を得る
第3条の8	提供拒否禁止	正当な理由(※1)なくサービス提供を拒否してはならない。

基準省令	点検項目	確認事項 (基準省令)
第3条の9	サービス困難時の対応	通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、以下の事項を速やかに講じなければならない。 ①当該利用申込者に係る指定居宅介護支援事業者への連絡、 ②適当な他の指定小規模多機能型居宅介護事業者等の紹介 ③その他の必要な措置
第3条の10	受給資格等の確認	サービス提供開始前に、保険証により以下の事項を確認 ①被保険者資格 ②要介護認定の有無 ③要介護認定の有効期間 認定審査会意見の記載あり →当該意見に配慮して、サービス提供（努力義務）
第3条の11	要介護認定の申請に係る援助	要介護認定の無い利用申込者がいた場合は下記の対応すること。 ①事業者は、サービス提供の開始に際し、認定の申請が既に行われているか確認 ②申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。 要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。
第3条の12	心身の状況等の把握	サービスの提供に当たっては、下記のこと等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況の把握に努めなければならない。 ①計画作成責任者による利用者の面接（必須） ②サービス担当者会議等
第3条の13	居宅介護支援事業者等との連携	サービス提供に当たっては、居宅サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。 サービス提供の終了に際しては、以下のことに努めなければならない。 ①利用者又はその家族に対して適切な指導 ②居宅介護支援事業者に対する情報の提供 ③保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携
第3条の14	法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	法定代理受領サービスの提供を受けるための援助として下記のことを行わなければならない。 ①利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、当該サービスを法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明する ②居宅介護支援事業者に関する情報提供する ③その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助
第3条の15	居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供しなければならない。
第3条の16	居宅サービス計画等の変更の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合に、居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。
第3条の17	身分を証する書類の携行	事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、面接時、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを掲示すべき旨を指導しなければならない。
第3条の18	サービス提供の記録	サービスを提供した際には、サービス提供日及び内容、保険給付の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面（サービス利用票等）に記載しなければならない。 ①サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。 ②利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法（※1）により、その情報を利用者に対して提供しなければならない。
第3条の19	利用料等の受領	法定代理受領サービスの場合は、利用者から以下の支払いを受けるものとする。 （当該サービスに係る地域密着型介護サービス費用基準額）－（地域密着型介護サービス費の額） 法定代理受領サービスに該当しないサービスを提供した際の利用料の額と地域密着型介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額（※1）が生じないようにしなければならない。 上記の2つのほか、「利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の居宅において当該サービスする場合は、それに要した交通費」の支払を利用者から受けることができる。 上記交通費の支払いを受けるに当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。
規則65条の5規則65条		事業者は支払いを受ける際、利用者に対し領収証を交付しなければならない。
第3条の20	保険給付の請求のための証明書の交付	事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービス内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

基準省令	点検項目	確認事項 (基準省令)
第3条の21	指定期巡回・随時対応型 訪問介護看護の基本取扱 方針	・利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行わなければならない。 ・随時対応サービス及び随時訪問サービスについては、随時の通報に適切に対応し、利用者が安心して居宅において生活できるようにしなければならない。
		自らその提供するサービスの質の評価(※1)を行い、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。
第3条の22	指定期巡回・随時対応型 訪問介護看護の具体的取扱 方針	定期巡回サービスの提供に当たっては、個別サービス計画に基づき、利用者が安心してその居宅において生活を送るのに必要な援助を行うものとする。
		随時訪問サービスを適切に行うため、オペレーターは、計画作成責任者及び定期巡回サービスを行う訪問介護員等と密接に連携し、利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言を行うものとする。
		随時訪問サービスの提供に当たっては、個別サービス計画に基づき、利用者からの随時の連絡に迅速に対応し、必要な援助を行うものとする。
		訪問看護サービスの提供に当たっては、主治の医師との密接な連携及び個別サービス計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るものとする。
		訪問看護サービスの提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導等を行うものとする。
		特殊な看護等を行ってはならない。
		サービス提供に当たっては、懇切丁寧に行い、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うものとする。
		介護技術及び医学の進歩に対応し、適切な介護技術及び看護技術をもってサービスを提供するものとする。
		サービスの提供に当たり利用者から合鍵を預かる場合には、その管理を厳重に行うとともに、管理方法、紛失した場合の対処方法その他必要な事項を記載した文書を利用者に交付するものとする。
		事業者は、そのサービスの提供に当たり利用者から合鍵を預かる場合は、当該サービスを提供する事業所の管理者を当該合鍵の管理責任者として定め、その使用状況の把握、保管その他の合鍵の管理に関する業務に当たらせなければならない。
条例第8条		
第3条の23	主治の医師との関係 【連携型適用外[第3条の41]】	常勤看護師等は、主治の医師(※1)の指示に基づき適切な訪問看護サービスが行われるよう必要な管理をしなければならない。
		事業者は、訪問看護サービスの提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けなければならない。
		事業者は、主治の医師に個別サービス計画（訪看利用者に限る）及び訪問看護報告書を提出し、訪問看護サービスの提供に当たって、密接な連携を図らなければならない。
		事業所が病院又は診療所の場合は、前2項に関わらず、第2項の主治医の文書指示及び前項の個別サービス計画及びサービス報告書の提出は診療記録をもって代えることができる。
第3条の24	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護計画の作成	(1) 計画作成責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、下記等を記載した個別サービス計画を作成しなければならない。 ①定期巡回及び随時訪問サービスの目標 ②当該目標を達成するための具体的な定期巡回及び随時訪問サービスの内容
		(2) 既に居宅サービス計画が作成されている場合は、個別サービス計画はそれに沿って作成しなければならない。 ※ 個別サービス計画におけるサービス提供の日時等については、下記により計画作成責任者が決定することができる。 ①居宅サービス計画の内容及び利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえる。 ②計画作成責任者は個別サービス計画をケアマネに提出する。
		(3) 個別サービス計画は、看護職員が利用者の居宅を定期的に訪問して行うアセスメントの結果を踏まえて作成しなければならない。 (看護職員＝看護師、准看護師、保健師)
		(4) 訪問看護サービスの利用者に係る個別サービス計画については、(1)の事項に加え、下記の内容などを記載しなければならない。 ①利用者の希望 ②心身の状況 ③主治の医師の指示等を踏まえた、療養上の目標 ④目標を達成するための具体的なサービスの内容
		(5) 計画作成責任者が常勤看護師等でない場合、下記を行うこと。 ①常勤看護師等は、(4)の記載に際し、必要な指導及び管理を行う ②(6)に規定する利用者又はその家族に対する個別サービス計画の説明を行う際に、計画作成責任者に対し、必要な協力
		(6) 計画作成責任者は、個別サービス計画の作成にあたって、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
		(7) 計画作成責任者は、個別サービス計画を作成した際には、利用者に交付しなければならない。



基準省令	点検項目	確認事項 (基準省令)
		<p>(8) 計画作成責任者は、個別サービス計画の作成後、当該計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該計画の変更を行うものとする。</p> <p>(9) (1)～(7)は(8)の変更の際にも行わなければならない。</p> <p>(10) 訪問看護サービスを行う看護師等(准看護師を除く。)は、訪問看護サービスについて、訪問日、提供した看護内容等を記載した「訪問看護報告書」を作成しなければならない。</p> <p>(11) 常勤看護師等は、訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行わなければならない。</p> <p>(12) 前条第4項の規定(※1)は、個別サービス計画(訪問看護サービスの利用者に係るものに限る。)及び訪問看護報告書の作成について準用する。 ※1 事業所が病院又は診療所の場合は、主治医の文書指示及び前項の個別サービス計画及びサービス報告書は診療記録をもって代えることができる。</p>
第3条の25	同居家族に対するサービス提供の禁止	事業者は、従業者に、その同居の家族である利用者に対する当該サービス(随時対応サービスを除く。)の提供をさせてはならない。
第3条の26	利用者に関する本市への通知	<p>事業者は、利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。</p> <p>①正当な理由なしに利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態等の程度を増進させたと認められるとき。</p> <p>②偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。</p>
第3条の27	緊急時等の対応	<p>サービス提供中に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合、速やかに主治医への連絡を行う等必要な措置を講じなければならない。</p> <p>前項の従業者が看護職員の場合は、必要に応じて臨時応急の手当てを行わなければならない。</p>
第3条の28	管理者の責務	<p>管理者は、従業者及び業務の管理を一元的に行わなければならない。</p> <p>管理者は、従業者に基準省令当該運営基準を遵守させるため必要な指揮命令を行うものとする。</p> <p>計画作成責任者は、利用申し込みに係る調整等のサービス内容の管理を行うものとする。</p>
第3条の29	運営規程	<p>事業所ごとに以下の事項を定めなければならない。</p> <p>①事業の目的及び運営の方針</p> <p>②従業者の職種、員数及び職務内容</p> <p>③営業日及び営業時間</p> <p>④サービス内容及び利用料その他の費用の額</p> <p>⑤通常の実施地域</p> <p>⑥緊急時等における対応方法</p> <p>⑦合鍵の管理方法及び紛失した場合の対処方法</p> <p>⑧その他運営に関する重要事項</p>
第3条の30	勤務体制の確保等	<p>(1) 利用者に対し適切なサービスを提供できるよう、事業所ごとに従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>(2) 事業所ごとに、当該事業所の従業者(※1)によってサービスを提供しなければならない。</p> <p>※下記の場合は、市町村長が適切と認める範囲内において、当該サービスの一部(※4)を他の訪介事業所等(※2)との契約に基づき、その事業所の従業者に行わせることができる。</p> <p>①事業所が、適切にサービスを提供する体制を構築している。</p> <p>②他の訪介事業所等との密接な連携を図ることによって、当該事業所効果的な運営が期待できる。</p> <p>③利用者の処遇に支障がない。</p> <p>※2 訪介、夜間訪介、訪看事業所</p> <p>(3) (2)に関わらず、随時対応サービスについては、市町村長が地域の実情を勘案して適切と認める範囲内において、複数の当該サービスを行う事業所間の契約に基づき、当該複数のサービス事業所が密接な連携を図ることにより、一体的に利用者又はその家族から通報を受けることができる。</p> <p>(コメント：協定書等、記載されている内容が契約書としての実態を備えているものは、契約書とみなされる。)</p> <p>(4) 事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。</p>
条例第9条(独自)	非常災害対策	<p>事業者は、下記について努めなければならない。</p> <p>①非常災害に関する具体的計画を立てる。</p> <p>②非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備。</p> <p>③それらを定期的に従業者に周知する。</p> <p>④定期的に必要な訓練又は研修の機会を設ける。</p>
第33条	衛生管理等	当該従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。
条例第10条		<p>当該事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めなければならない。</p> <p>事業者は、従業者に対する衛生教育の徹底を図らなければならない。</p>
第3条の32 市指定規則第3条	掲示	<p>事業所の見やすい場所に、下記をを掲示しなければならない。</p> <p>①運営規程の概要</p> <p>②勤務体制</p> <p>③その他サービスの選択に資すると認められる重要事項</p>

基準省令	点検項目	確認事項 (基準省令)
第3条の33 条例第11条	秘密保持等	従業者及び従業者であった者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
		事業者は、従業者であった者が、前項の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。
		事業者は、サービス担当者会議等において、以下の場合にその対象からあらかじめ文書により同意を得なければならない。 利用者の個人情報を用いる場合：利用者の同意 利用者の家族の個人情報を用いる場合：家族の同意
第3条の34	広告	事業所の広告が虚偽又は誇大なものとしてはならない。
第3条の35	指定居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	指定居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。
第3条の36	苦情処理	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置(※1)を講じなければならない。
		苦情を受け付けた場合、その内容等を記録しなければならない。  ・法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じなければならない。 ・利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力しなければならない。 ・市町村から指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行わなければならない。  ・上記について、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。 国保連の場合も上記内容は同様である。
第3条の37	地域との連携等	介護・医療連携推進会議を、おおむね6月に1回以上開催しなければならない。 【構成員】 ①利用者 ②利用者の家族 ③地域住民の代表者(※1) ④地域の医療関係者(※2) ⑤市町村の職員or地域包括支援センターの職員 ⑥当該サービスについて知見を有する者 等 【内容】 ①サービスの提供状況等の報告 ②その報告内容について評価を受ける ③必要な要望、助言等を聴く機会を設ける
		報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、公表しなければならない。
		事業の運営に当たっては、以下に協力するよう努めなければならない。 ①利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業 ②その他の市町村が実施する事業
条例第7条		事業者は、提供サービスの質を改善するために、外部の者による評価を受けたときは、その結果を速やかに市長に報告しなければならない。
第3条の38	事故発生時の対応	事業者は、サービス提供により事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、居宅介護支援事業者等に連絡し、必要な措置を講じなければならない。
		事業者は、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。 事業者は、利用者に対するサービス提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。
第3条の39	会計の区分	事業所ごとに経理を区分するとともに、当該サービス事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
第3条の40	記録の整備	事業者は、以下に関する諸記録を整備しておかななければならない。 ①従業者 ②設備 ③備品 ④会計
		事業者は、利用者に対するサービス提供に関する下記の記録を整備しなければならない。(完結の日から2年間保存すること) ①当該サービス介護計画 ②サービス提供記録(第3条の18第2項) ③主治医の指示文書(第3条の23第2項)※1 ④訪問看護報告書(第3条の24第11項)※1 ⑤法第22条第1項、第64条に係る通知の記録(第3条の26) ⑥苦情の内容等の記録(第3条の36第2項) ⑦事故に係る記録(第3条の38第2項)

基準省令	点検項目	確認事項 (基準省令)
<b>V 連携型の人員・運営基準の特例</b> （介護保険法第8条第15項第2号に該当するもの：訪問看護については訪看事業所と連携するもの）		
第3条の41	適用除外	<p>当該連携型サービスについては、以下の規定は適用しない</p> <p>【第3条の4】（従業者の職種及び員数：看護職） 第1項第4号、第9項、第10項、第12項</p> <p>【第3条の23】（主治の医師との関係）</p> <p>【第3条の24】（療養上の個別計画、報告書等） 第4項（計画変更時含む）、第5項（計画変更時含む）、第10～12項</p> <p>【第3条の40第2項】（主治の医師による指示書、訪問看護報告書の保存） 第3号、第4号</p>
第3条の42	指定訪問看護事業者との連携	<p>連携型指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者は、連携型事業所ごとに、利用者に対して指定訪看事業者と連携しなければならない。</p> <p>連携する指定訪問看護事業者との契約に基づき、下記の事項について必要な協力を得なければならない</p> <p>①アセスメント（看護職員が利用者の居宅を定期的に訪問して行うもの）</p> <p>②随時対応サービスの提供に当たっての連絡体制の確保</p> <p>③介護・医療連携推進会議への参加</p> <p>④当該連携型サービスの提供に当たって必要な指導及び助言</p>